

施策・基本事業評価表

作成日 平成 23 年 8 月 13 日

共通目標No.	1	基本目標名	誰もが主役のまちづくり
施策No.	2	施策名	市政に関する情報の共有
主管課名	企画政策課	主管課長名	川岸 勇一
関係課名	総務課、議会事務局、市史編纂室などすべての課		

施策が目指すすがた	<ul style="list-style-type: none"> ・市政に関する情報が市民に広く伝えられ、市政について知る機会が十分確保されています。 ・市民が積極的に市政に提案を行い、市民の声が市政に反映されています。 ・市が保有する個人情報 が適正に管理されています。
-----------	---

施策の成果向上に向けての住民と行政との役割分担や地域等への期待など	市・事業所	<p>市政に関心を持ち、積極的に市政への提案を行います。 市のPRや広報の一翼を担い、積極的に魚津市のPRや情報発信に協力します。</p>
	行政	<p>行政情報を正確に迅速にわかりやすく市民に提供し、情報の共有化に努めます。 多くの市民が市政に提案や意見、要望を行えるような場や機会を設けます。</p>
	その他（地域）	<p>広報紙の配布や行政情報の住民への周知、ニーズの集約等に協力します。</p>

施策の成果達成にあたっての現状と課題	<p>市では、広報うおづや市ホームページ、ケーブルテレビ等を通じて、市政に関する情報を発信しています。 また、市政運営や市総合計画など各種計画の策定に市民の声を反映するため、地区説明会やタウンミーティングのほか、市民アンケートやパブリックコメントを実施しています。 市政情報を十分知ることができると感じている市民の割合は増加してきている一方、タウンミーティング等への若年層の参加や、パブリックコメントをはじめ市政への提案・意見などは低い状況にあります。 市民との協働によるまちづくりを推進するには、市政に関する情報の共有化がますます重要となります。 今後、個人情報保護などに配慮しつつ、多様な媒体を通じた広報や広聴をさらに充実していく必要があります。</p>
--------------------	---

施策No.	2	施策名	市政に関する情報の共有
-------	---	-----	-------------

22年度の 評価結果 (基本事業 の成果を考 慮し記載)	1. 施策(基本事業)の成果水準とその背景(近隣他市や以前との比較、特徴、その要因と考えられること)
	ア. 成果水準の推移(成果水準がここ数年どのように推移しているかを中心に記述)
	①広報:市政情報を知ることができると感じる市民の割合は、比較的高い数値で推移している。 ②広聴:市民アンケート調査回答率は50%を下回り、計画や条例等に対するパブリックコメントの件数も低調である。タウンミーティング参加者数は前回よりも伸びたものの、若年層の参加が低調である。一方、市長への手紙、要望件数等は増加してきている。 ③情報:市民アンケート結果からは、情報公開制度等について市民に十分周知されていない状況がうかがえる。
	イ. 近隣他市との比較(成果水準が近隣他市と比較してどうであるかを中心に記述)
	①②③ 近隣他市の広報、広聴、情報公開の制度や方法などに特に大きな違いはないと考える。 近隣他市の同内容の成果水準は、特に把握していない。
	ウ. 住民期待水準との比較(成果水準が住民が期待していると思われる水準と比較してどうであるかを中心に記述)
	アンケート調査では、広報、広聴に関する満足度は高い結果となっている。 本市のホームページシステムが古く、「見づらい、必要な情報が容易に得にくい」といった声が聞かれていた。
	2. 施策の成果実績に結びついているこれまでの主な取り組み(事務事業)の総括 (ここ数年の間、施策及び基本事業の成果向上に貢献してきた主な事務事業の取り組み内容を中心に記述)
	①広報 広報うおづ、ケーブルテレビ、ラジオ広報、市ホームページといった媒体を通じて、市政情報を提供している。 また、防災や防犯対策など緊急を要する場合の広報手段として、町内会を通じて回覧板による広報も実施している。 市ホームページについては、平成23年4月からシステムを変更し、わかりやすく見やすい内容にリニューアルした。 しんきろう情報や教育安全情報、チャイルドヘルスなどのメール配信サービスも導入している。 ②広聴 市長への手紙(電子意見箱)や要望書などは件数が増えてきている。 平成21年度タウンミーティングでの市民からの提案・意見については、AEDの配置、市役所前駐車場の整備など可能なものから市政に取り入れた。 学校規模適正化計画に代表されるように各種計画の策定にあたっては、必要に応じて地区説明会を開催し、あわせてパブリックコメントを実施している。 ③情報 平成16年3月に情報公開、個人情報保護条例を策定し、円滑な制度運用に努めている。 特に、個人情報の保護については、平成19年度に「情報セキュリティに関する規程」と「情報セキュリティ対策基準に関する要綱」を定め、職員の情報セキュリティの徹底を図っている。
	3. 施策の課題認識及び23年度の取り組み状況(予定) (22年度末で残った課題、既に23年度に取り組んでいること、又は取り組むこととしている予定を記述)
①広報 各課がリニューアルした市ホームページの機能を十分活用し、市民や観光客等に市政情報を発信していく必要がある。 報道機関に市政情報を効果的に取り上げてもらうため、プレスリリースや記者会見の活用を全課で意識する必要がある。 CATVの加入率が近隣市町よりも低い場合、デジタル加入も含めた加入促進を図る必要がある。 また、CATV施設のFTTH(光伝送路)化と民営化が、今後の大きな検討課題である。 今年度、市の各種サービスや観光情報等を載せた「暮らしのガイド」を作成し、平成24年4月に全世帯に配布する。 平成23年度に市史の続巻と普及版を刊行する。 ②広聴 平成23年度に13地区でタウンミーティングを開催する。各種計画に対するパブリックコメントを実施する。市民アンケート調査(2000人対象)を実施する。	

部会評価 (協議結果、 今後の方針 及び課題等 について記 載)	※今後の施策の方向性※	維持
	市の内外に向けて、市政情報のみならず魚津市全体についての情報を発信する必要がある。また、自治基本条例の制定を契機に、事務事業の内容やさまざまな会議の開催状況をはじめとする市政に関する情報の公開を進め、市民と市との一層の情報の共有を図らなければならない。	

行政経営戦略会議指示事項	部会評価のとおり推進すること。
--------------	-----------------

施策の トータル コスト	区 分		単位	21年度実績	22年度実績	23年度計画	24年度計画	25年度計画	26年度実績
	A. 本施策を構成する事務事業の数			本数	16	15	14	13	14
B. 事業費(事務事業の事業費合計)			千円	56,280	54,903	71,813	49,256	49,256	
C. 事務事業に要する年間総時間			時間	11,660	10,160	10,800	8,300	8,800	
D. 人件費(C×1時間あたりの平均人件費)			千円	49,030	42,723	45,414	34,902	37,004	
E. トータルコスト(B+D)			千円	105,310	97,626	117,227	84,158	86,260	
効率性 指標	対象(受益者)1単位あたり、若しくは市民1人あたりの施策の		円	1,246	1,215	1,590	1,090	1,090	
	F. 事業費(定義式: B/人口)								
	同 上		円	1,085	946	1,005	773	819	
	G. 人件費(定義式: D/人口)								
同 上		円	2,331	2,161	2,595	1,863	1,909		

施策No.	2	施策名	市政に関する情報の共有					
	H. トータルコスト (定義式 : E/人口)		19	2,000	2,100	2,000	1,000	1,000